

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	日本マニファクチャリングサービス株式会社
【英訳名】	Nippon Manufacturing Service Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 文明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 中村 新
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階
【電話番号】	03-5333-1711（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部長 中村 新
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,787,229	32,043,456	49,245,070
経常利益 (千円)	146,944	944,473	733,445
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	82,857	510,745	571,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,683	501,046	788,092
純資産額 (千円)	4,742,462	5,963,660	5,065,547
総資産額 (千円)	21,157,627	28,441,528	27,703,061
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.50	51.70	61.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.38	51.55	61.15
自己資本比率 (%)	18.9	19.8	17.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,998	274,924	3,160,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	216,142	528,575	839,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,696,088	209,408	4,653,859
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,174,188	3,238,042	3,859,148

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.48	26.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国、資源国の動向、欧州における債務問題の展開等のリスク要因はありましたが、先進国を中心に緩やかな回復傾向で推移いたしました。

わが国経済においても、輸出・生産面に新興国経済における減速の影響が懸念されるものの、業況感は総じて良好な水準で推移しており、設備投資は改善傾向となり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

わが国のメーカー各社においては、既に国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転を進めており、当業界においては、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。また国内生産においては、雇用情勢の好転もあり、製造業での雇用確保が難しい状況となり、当業界各社の採用活動にも多大な影響を及ぼしております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国においてヒューマンソリューション事業（以下、H S事業）とエレクトロニクスマニファクチャリングサービス事業（以下、E M S事業）の融合によるトータルソリューションサービス（neo EMS）の事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を中期的スタンスにて進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高32,043百万円（前年同四半期比34.7%増）、営業利益890百万円（前年同四半期比275.6%増）、経常利益944百万円（前年同四半期比542.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益510百万円（前年同四半期比516.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、パワーサプライ事業（以下、P S事業）につきましては、前第4四半期連結会計期間より新たに発生いたしましたので、前年同四半期数値はございません。

H S事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、既に海外への拠点移転を行い生産拠点の国際的分散体制が確立している状況となり、雇用環境においては完全失業率の低下、有効求人倍率も昨年秋口にかけて一旦改善ペースが鈍化したあと、このところ再び改善傾向が明確となっており、引き続き当業界での採用活動は厳しい状況に変化はなく、要求人員数の適正確保が難しい状況となりました。

こうした状況下、国内H S事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、E M S事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していることからクライアントより高い評価をいただくことができました。

製造派遣・製造請負事業は、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることにより一定の効果をあげており、請負事業所においては管理体制の強化を図ったことにより生産効率が改善しております。

技術者派遣事業は、中国法人である北京日華材創有限公司と連携し、優秀な中国人技術者を確保し、日本での派遣を行う事業の拡大を図ってまいりました。

海外H S事業は、先ず中国において、中基衆合がグループ企業であるE M S企業の志摩グループ、TKRグループとの連携により、高度な製造アウトソーシングサービスを提供できる体制の構築を進めております。中国では労働契約法の改正により企業で使用する派遣労働者数の制限等が規定されたことから、請負事業へのニーズが高まっております。中基衆合においては中国労働学会労務派遣専門委員会と製造請負（承攬）研究プロジェクトに参画、中国における製造請負市場に対しての競争優位性を利用し、在籍の拡大を図っております。

この結果、売上高6,510百万円（前年同四半期比1.5%減）、セグメント利益11百万円（前年同四半期はセグメント損失16百万円）となりました。

EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当該事業は、前述のとおり日本メーカーの生産拠点は海外移転している状況となり、中国、アセアン諸国においてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO.1」の大前提となっております。当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っております。

国内EMS事業は、メーカー各社の国内生産拠点の縮退と海外への生産拠点移転推進等の影響はありましたが、TKR本社における経費の見直しや志摩において工作機械関連や試作関連の受注が好調に推移したこともあり、前年同四半期に比べ営業利益が改善しております。

海外EMS事業は、マレーシアにおいては、TKRマレーシアの白物家電事業を中心に好調な業績を維持したことと共に、TKRプレジジョン及び志摩マレーシアにおいても前期より進めてまいりました事業構造改革の効果もあり、前年同四半期に比べ営業利益が改善いたしました。しかし中国において、受注環境の悪化と共に現地における最低賃金の上昇等の要因もあり、前年同四半期に比べ減収減益となっております。

なお、中国事業においては、今後PS事業との連携等により業績改善を図ってまいります。

この結果、売上高16,774百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益226百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

PS事業

平成26年10月1日、パナソニック株式会社（以下、パナソニック）から車載向けを除く電源及び電源関連部品（高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス）の開発・製造・販売に関する事業を譲り受け、平成25年10月に譲り受けていた株式会社日立メディアエレクトロニクスの事業と融合を図り、PS事業として新たなスタートを切りました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度において販売窓口であるTKRとの連携及びパナソニックからの事業譲渡も支障なく行われ、譲り受け前の取引条件で、ほぼ全ての取引先及び仕入先の引継ぎを完了できたこともあり、引き続き利益を確保することができました。今後は更に新たなクライアントの開拓と共にEMS事業との共同営業や開発・技術機能の横断的体制の構築を推進してまいります。

この結果、売上高8,759百万円、セグメント利益646百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,238百万円（前年同四半期は4,174百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は274百万円（前年同四半期は365百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益899百万円、減価償却費277百万円、賞与引当金の増加額255百万円、未払費用の増加額87百万円等による資金の獲得となった一方で、売上債権の増加額964百万円、未払金の減少額200百万円、未払消費税等の減少額306百万円、法人税等の支払額239百万円等による資金の使用となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は528百万円（前年同四半期は216百万円の使用）となりました。これは主に定期預金預入による支出91百万円、有形固定資産の取得による支出381百万円、貸付による支出57百万円等による資金の使用によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は209百万円（前年同四半期は1,696百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増加額357百万円、長期借入れによる収入1,120百万円、自己株式の売却による収入443百万円等による資金の獲得となった一方で、長期借入金の返済による支出1,653百万円等の資金の使用となったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は8,179千円であります。

なお、研究開発活動の金額の内、7,960千円はP S 事業において電源の新製品開発のために発生したものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,200,000
計	41,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,805,500	10,805,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,805,500	10,805,500	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	10,805,500	-	500,690	-	216,109

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
小野 文明	神奈川県横浜市都筑区	1,798,000	16.64
塩澤 一光	東京都目黒区	1,426,500	13.20
兼松株式会社	兵庫県神戸市中央区伊藤町119	1,080,600	10.00
日本マニファクチャリングサー ビス株式会社	東京都新宿区西新宿 3 - 20 - 2	926,572	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目 8 - 11	583,700	5.40
野村證券株式会社 野村ネット& コール	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 2	255,100	2.36
福本 英久	東京都北区	220,000	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	206,100	1.91
長谷川 京司	東京都文京区	204,000	1.89
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	178,100	1.65
計	-	6,878,672	63.66

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、583,700株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 926,500	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,878,400	98,784	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	同上
発行済株式総数	10,805,500	-	-
総株主の議決権	-	98,784	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マニユファクチャリングサービス株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 東京オペラシティタワー11階	926,500	-	926,500	8.57
計	-	926,500	-	926,500	8.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,993,209	3,431,934
受取手形及び売掛金	11,223,826	12,139,815
製品	1,627,783	1,423,152
仕掛品	521,690	570,351
原材料及び貯蔵品	3,536,447	3,683,235
その他	774,434	847,495
貸倒引当金	3,376	1,365
流動資産合計	21,674,016	22,094,620
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,786,301	1,786,301
その他(純額)	2,547,731	2,786,880
有形固定資産合計	4,334,033	4,573,182
無形固定資産		
その他	581,958	571,491
無形固定資産合計	581,958	571,491
投資その他の資産		
その他	1,126,024	1,215,204
貸倒引当金	12,969	12,969
投資その他の資産合計	1,113,054	1,202,234
固定資産合計	6,029,045	6,346,908
資産合計	27,703,061	28,441,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,554,435	5,583,347
短期借入金	9,435,763	9,442,479
未払金	1,891,854	1,596,639
未払法人税等	334,836	452,797
未払消費税等	525,252	226,087
賞与引当金	287,857	542,824
その他	557,614	657,068
流動負債合計	18,587,613	18,501,245
固定負債		
長期借入金	3,318,132	3,116,066
繰延税金負債	87,534	103,162
役員退職慰労引当金	107,199	92,286
退職給付に係る負債	477,319	489,006
その他	59,714	176,101
固定負債合計	4,049,900	3,976,622
負債合計	22,637,514	22,477,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	400,621
利益剰余金	4,119,850	4,586,429
自己株式	628,816	290,216
株主資本合計	4,222,908	5,197,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,774	133,695
為替換算調整勘定	430,960	289,047
その他の包括利益累計額合計	502,735	422,743
新株予約権	3,675	3,464
非支配株主持分	336,227	339,927
純資産合計	5,065,547	5,963,660
負債純資産合計	27,703,061	28,441,528

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	23,787,229	32,043,456
売上原価	21,158,924	27,819,521
売上総利益	2,628,305	4,223,934
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,008,097	1,087,697
賞与引当金繰入額	68,300	225,674
その他	1,314,926	2,020,406
販売費及び一般管理費合計	2,391,324	3,333,777
営業利益	236,981	890,156
営業外収益		
受取配当金	2,580	2,146
為替差益	-	113,736
不動産賃貸料	36,138	11,554
その他	20,733	24,927
営業外収益合計	59,452	152,365
営業外費用		
支払利息	21,242	42,343
為替差損	84,744	-
不動産賃貸原価	14,546	11,124
その他	28,956	44,580
営業外費用合計	149,489	98,048
経常利益	146,944	944,473
特別利益		
固定資産売却益	3,296	1,726
雇用調整助成金	98	23,750
新株予約権戻入益	18,487	-
特別利益合計	21,882	25,476
特別損失		
固定資産売却損	3,910	344
固定資産除却損	1,278	0
工場移転費用	9,238	-
海外子会社税務関連損失	-	31,335
事業構造改革費用	-	39,073
その他	783	37
特別損失合計	15,210	70,792
税金等調整前四半期純利益	153,616	899,158
法人税等	72,056	313,307
四半期純利益	81,560	585,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,297	75,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,857	510,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	81,560	585,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,473	65,407
為替換算調整勘定	52,403	150,212
その他の包括利益合計	74,877	84,804
四半期包括利益	6,683	501,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,273	430,753
非支配株主に係る四半期包括利益	6,590	70,292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,616	899,158
減価償却費	282,782	277,571
貸倒引当金の増減額(は減少)	149	2,010
賞与引当金の増減額(は減少)	153,531	255,158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,000	14,913
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,331	11,686
受取利息及び受取配当金	7,888	7,219
支払利息	21,242	42,343
固定資産売却損益(は益)	614	1,381
雇用調整助成金	98	23,750
休業手当	783	-
新株予約権戻入益	18,487	-
工場移転費用	9,238	-
海外子会社税務関連損失	-	31,335
事業構造改革費用	-	39,073
売上債権の増減額(は増加)	956,657	964,077
たな卸資産の増減額(は増加)	68,186	28,411
仕入債務の増減額(は減少)	142,718	14,056
未払金の増減額(は減少)	56,283	200,663
未払費用の増減額(は減少)	29,877	87,013
未払消費税等の増減額(は減少)	227,120	306,779
預り金の増減額(は減少)	8,159	20,491
その他	63,430	42,411
小計	327,425	130,111
利息及び配当金の受取額	8,253	7,266
利息の支払額	20,869	41,916
法人税等の支払額	36,142	239,208
法人税等の還付額	20,108	-
雇用調整助成金の受取額	98	23,750
休業手当の支払額	783	-
工場移転費用の支払額	9,238	-
支払補償費の支払額	-	144,875
海外子会社税務関連損失の支払額	-	10,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,998	274,924

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,854	91,792
定期預金の払戻による収入	52,667	30,168
有形固定資産の取得による支出	227,083	381,182
有形固定資産の売却による収入	15,988	1,951
無形固定資産の取得による支出	8,364	5,071
貸付けによる支出	646	57,280
貸付金の回収による収入	1,839	1,472
その他	25,688	26,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,142	528,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,817,530	357,782
長期借入れによる収入	800,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	284,398	1,653,279
自己株式の売却による収入	-	443,046
自己株式の取得による支出	599,130	78
配当金の支払額	30,994	43,779
その他	6,918	14,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,696,088	209,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,505	27,015
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,086,442	621,105
現金及び現金同等物の期首残高	3,087,746	3,859,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,174,188	3,238,042

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は400千円減少し、税金等調整前四半期純利益は64,467千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が64,467千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,267,770千円	3,431,934千円
預入期間が3か月を超える定期預金	93,582	193,891
現金及び現金同等物	4,174,188	3,238,042

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	30	3	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月11日開催の取締役決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式の取得を実施し、当第2四半期連結累計期間において自己株式が599,130千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式が628,816千円となっております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成27年4月15日付にて、兼松株式会社に対する第三者割当による自己株式(普通株式)1,080,600株の処分を行ったことにより、第1四半期連結会計期間において自己株式処分差益が104,650千円発生するとともに、自己株式が338,395千円減少しております。

この処分等により、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が400,621千円、自己株式が290,216千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,608,195	17,179,033	-	23,787,229	-	23,787,229
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	167,488	22,806	-	190,294	190,294	-
計	6,775,684	17,201,840	-	23,977,524	190,294	23,787,229
セグメント利益又は損失（ ）	16,764	249,528	-	232,764	4,217	236,981

（注）1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額4,217千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
売上高						
(1)外部顧客への売上高	6,510,001	16,774,233	8,759,221	32,043,456	-	32,043,456
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	116,803	49,627	-	166,431	166,431	-
計	6,626,805	16,823,860	8,759,221	32,209,887	166,431	32,043,456
セグメント利益	11,800	226,362	646,075	884,238	5,917	890,156

（注）1. セグメント利益の調整額5,917千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメント区分の変更）

前第4四半期連結会計期間より、パナソニック株式会社から一般電源事業の譲り受けを行ったことに伴い、「P S（パワーサプライ）事業」を報告セグメントとして新たに追加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 パワーサプライテクノロジー株式会社
事業の内容 電源製品の開発・生産・販売

(2) 企業結合日

平成27年7月2日

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

パワーサプライテクノロジー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

取引の目的 財務基盤強化及び長期資金の確保
第三者割当増資額 315,000千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき共通支配下の取引等として処理しております。

3. 関係会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	315,000千円
取得原価	315,000千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円50銭	51円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,857	510,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	82,857	510,745
普通株式の期中平均株式数(株)	9,748,500	9,878,676
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円38銭	51円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	138,068	28,781
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日本マニファクチャリングサービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 東 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 貴史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マニファクチャリングサービス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マニファクチャリングサービス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。